

米国の金融政策と為替相場

ポイント① 金融緩和姿勢が続く

7月28、29日に開催された米国の金融政策決定の場であるFOMC（米連邦公開市場委員会）は、政策金利であるFF（フェデラルファンド）金利の誘導目標を0～0.25%に据え置きました。このほぼゼロ金利の水準は、雇用の最大化と物価の安定という目標の実現の目途がつくまで維持される見通しであるとしました。現在のペースで国債等の資産購入も続けるとし、金融緩和継続の姿勢を示しました。

ポイント② 景気に慎重な見方

米景気は、新型コロナウイルス感染を抑制するための行動制限措置が緩和されたことで、5月頃から回復に向かい始めました。しかし、南・西部を中心に感染が再拡大し、その封じ込め策によって経済活動再開の動きが鈍り、景気先行きに再び不透明感が高まっています。

パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長はFOMC後の記者会見で、6月下旬以降、個人消費支出が減少しており、幅広い活動を再開しても問題がないと思えるようになるまで、完全な経済回復は望めないと述べ、景気に慎重な見方を示しました。

ポイント③ 米ドルへの信認の揺らぎ

こうしたことから、FRBの金融緩和が長期化するという見方が強まり、米長期債利回りが低下すると共に、足元で米ドルがユーロや円などに対して下落しています。また、金価格の急上昇も、米ドルへの信認が揺らいでいることを示唆しているようです。

インフレ率が低下している米国経済には、当面、米ドル安は大きな問題ではありません。ただ、日本にとっては、米ドル建て資産の円換算額が減少したり、輸出企業の採算が悪化したりすることが懸念されます。

図1：米国の政策金利と債券利回り

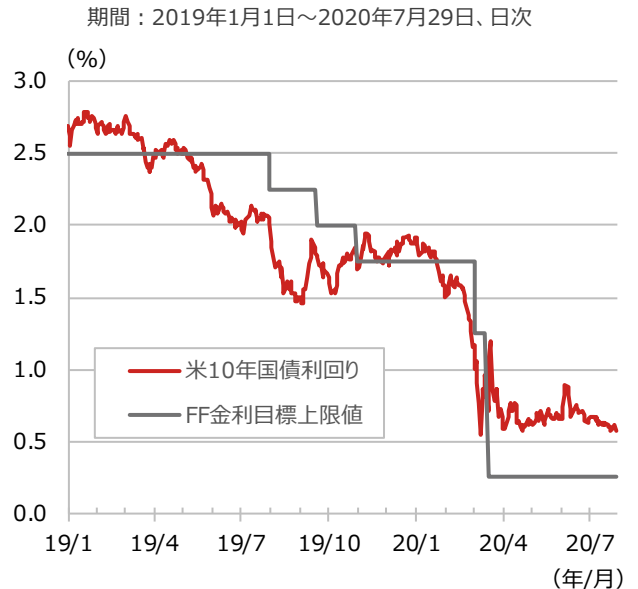
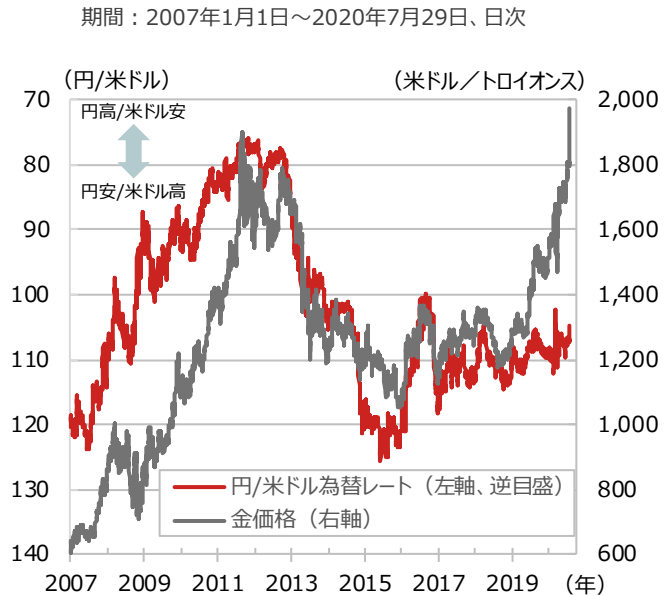


図2：円/米ドル為替レートと金価格



重要 イベント

8月3日	米ISM（サプライマネジメント協会）製造業景況感指数（7月）
8月5日	米ISM非製造業景況感指数（7月）
8月7日	米雇用統計（7月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。